

地方共助社会づくり懇談会in岡山 議事録

内閣府政策統括官（経済社会システム担当）

地方共助社会づくり懇談会in岡山

議事次第

日 時：平成26年11月25日（火）13:00～16:00

場 所：岡山国際交流センター（8Fイベントホール）

- 1 開会
- 2 基調報告「共助社会づくり懇談会における主な議論」
- 3 基調講演「共助社会における個人や企業の役割」
- 4 円卓会議方式ディスカッション「共助社会における個人や企業の役割を考える
～子どもたちの健全な成長を支援する共助社会を例に～」
- 5 閉会

○司会 ただいまから「地方共助社会づくり懇談会in岡山」を開催させていただきます。

本日は岡山県県民政策交通課で司会を務めさせていただきます。どうぞよろしく願いいたします。

初めに、主催者を代表いたしまして、岡山県県民生活部県民生活交通課課長、小林章人から開会の御挨拶を申し上げます。

○小林課長 皆さん、こんにちは。ただいま紹介いただきました岡山県県民生活交通課の小林です。主催者を代表いたしまして、一言御挨拶を申し上げたいと存じます。

御来場の皆様には、御参加いただきまして、まことにありがとうございます。

また、講師、パネリストの皆様方におかれましては、大変お忙しい中お越しいただき、心よりお礼を申し上げます。

さて、この懇談会「地方共助社会づくり懇談会in岡山」は、平成25年度から国において開催されております「共助社会づくり懇談会」の一環といたしまして、今年度、全国各地で開催しております地方版の懇談会。その一つといたしまして、内閣府と岡山県が主催をして開催するものです。

「共助社会づくり」につきましては、この後、内閣府の坂井参事官補佐の基調報告で詳

しい話がございますが、共助の精神によって人々が支え合うことで活力ある社会をつくっていくことは、人口減少社会の中で、地方においてますます重要な課題になっていると考えているところです。

しかしながら、共助社会をどのように構築していくのか、あるいは、個人や企業がどのように関わっていくのかということについては、なかなか具体的なイメージを持ち得ない方が多いのではないかと考えているところです。

こうした状況を踏まえまして、本日の懇談会は、参加者の皆様が御自分の立場に置きかえながら一緒に考えていただける、そういった内容になるように工夫しております。

まず、共助の仕組みを資金面で支え、共助社会づくりのリーダー的存在でいらっしゃる公益財団法人京都地域創造基金理事長の深尾様に「共助社会における個人や企業の役割」のテーマで基調講演をしていただき、その後、円卓会議方式によるディスカッションでは、「子どもたちの健全な成長を支援する共助社会」をサブテーマに含めまして、身近で、具体的な実践事例を紹介していただき、それを踏まえてグループに分かれての議論を行う、こういう形にしているところです。

そして、後ほど御紹介がございますが、ファシリテーターの石田様を初め、パネリストの皆様は、まさに共助社会の担い手として実績、経験が豊富な方ばかりですので、多くの貴重なお話やアドバイスを頂戴できるものと考えております。

複雑多様化する社会問題を行政だけで解決することは困難。そういった時代ですが、NPOなど多様な主体が担い手として共助の精神によって地域課題の解決に取り組む。そういった動きが広がっているものの、人材や資金、信頼性の向上などの面で多くの課題が存在するというのも事実です。

本日の懇談会が、先ほど申し上げましたように、共助社会についての理解を深めるものになるとともに、これらの課題を克服し、共助の取り組みがより一層広がっていくきっかけとなることを祈念しまして、そのためにも参加者の皆様方には積極的に御発言いただくようお願い申し上げます、開会に当たっての挨拶とさせていただきます。

本日はよろしく願いいたします。(拍手)

○司会 ありがとうございます。

それでは、内閣府政策統括官（経済社会システム担当）付参事官（市民活動促進担当）付参事官補佐坂井潤子から基調報告「共助社会づくり懇談会における主な議論」を報告いたします。

○坂井参事官補佐 皆さん、こんにちは。ただいま御紹介いただきました内閣府の坂井と申します。今日は、多くの方々にお集まりいただきまして、ありがとうございます。

今、内閣府では「共助社会づくり懇談会」を開催しておりまして、その中で行われている議論などを御報告させていただきたいと思っております。

共助社会づくりとは何かということですが、キーワードとなる言葉が、全ての人材が、それぞれの持ち場で、持てる限りの能力を活かすことができる「全員参加」ということと、

自助と自立が第一ではあるけれども、「共助の精神」をもって人々が支え合う、その支え方というのは、寄附やボランティアなど、様々あるとは思いますが、支え合うことでの活力ある社会づくりということの必要性が述べられているところです。

あくまでも概念図ですが、非営利団体と自助と共助と公助のイメージとして、国や自治体、学校法人、医療法人、社会福祉法人等々が公助とすれば、株式会社におけるビジネスなどが自助ということで、ソーシャルビジネスに取り組んでいるような事業者や、自主事業等々を実施されているようなNPO法人などを「共助」として、「自助」と「公助」の間の部分をイメージとして示しております。

では、安倍政権になりまして、政府の中での「共助社会づくりに向けた対応の方向性」として示されているものを御報告しますと、政府の方針として、毎年、1年間の経済財政運営方針を定めている「骨太方針」と呼ばれているものがあり、今年の6月に決定した「骨太2014」の中でも、地域の課題解決や、活性化の重要な担い手がNPOですとかソーシャルビジネスであって、その育成を通じて、活力あふれる共助社会づくりを推進するということと、共助の活動を資金面から支えるということ、関係府省が連携して寄附文化の醸成を推進していくということが記載されています。

特に「骨太方針」は2001年に初めてつくられましたが、今回初めて「寄附文化の醸成」が政府の閣議決定文書に入ったということが、大きなポイントと考えております。

また、内閣府では、昨年4月から、経済財政政策担当大臣のもとに有識者による共助社会づくり懇談会を設置し、議論を進めていただいているところですが、本日この後御登壇いただく岸本様と深尾様にも委員になっていただいております。

昨年の議論の中で特に人材面と資金面と信頼性の向上という3つの観点からワーキンググループを設け、それぞれのNPO等を初めとする課題や、課題解決に当たっての主眼などについて主に議論を行っていただき、昨年末には各ワーキンググループの報告書も取りまとめられました。

今年度も引き続き共助社会づくり懇談会を開催し、共助社会づくりが目指す方向はどのようなものか、中長期的にどのようなものを目指していくべきなのかという点について議論していただいているところであり、また来年の3月頃に報告書という形でお示しできればと考えているところです。本日のような「地方共助社会づくり懇談会」は今年初めての取組であり、こういった場で皆様からいただいた御意見や、キーワードなどをその報告書の中にどんどん盛り込み、共有していければと考えているところです。

なお、実際の開催実績を御覧いただければ、タイトルだけではありますが、今までの議論の項目についてお示ししていますので、是非とも内閣府NPOホームページを御覧いただいて、実際、こういった議論がなされているのかを御確認いただければありがたいと思っております。

それでは、昨年末取りまとめられました3つのワーキンググループの報告書について、簡単に概要を御紹介しますと、まず、人材面の課題としては、人材育成と人材の流動化が

必要だと言われていまして、特にNPO法人に限った話だけではないのですが、組織の中で、トップの方々にカリスマ性や皆を引っ張っていく力があれば、スタッフの方々やボランティアの方々もそこに一生懸命付いて行くことが多いけれども、組織として動く以上は、いわゆる中間管理職といったところ、マネジメントを担う方々の人材育成が必要なのではないかとということが意見として出されました。

右側は、どちらかと言えば行政の対応策を記載しているのですが、そのような方々に対し、専門講座の実施や、実際の課題解決の時点で伴走型支援を行ったり、セミナーを開催するなどの支援を行っていくべきではないかということや、もちろんスタッフ層の能力向上を図っていくことも必要ですので、特に最近はNPOへの就職を希望している新卒の学生なども多いと聞きますので、まずは大学教育の時点からOJTなどを取り入れて、座学も含めて教育を実践したり、既にそういうことをされている大学の事例などを我々行政が積極的に発信していくべきという意見も出されています。

次に人材の流動化についてですが、最近、NPOや企業の方々、行政との人材交流が比較的に見られるようになってきてはいます。ただ、そうは言っても事例としては一部に限られていたり、やり方がわからない、メリットは何なのかなど、実際に交流した本人がどう思っているのかという声を直接聞くことは少ないので、そういったものを我々がヒアリングするなどして、実際の効果をアピールしていきたいと思っておりますし、中小企業の支援策が様々ありますが、中小企業のソーシャル化に向けた取組への適用ということで、NPOにも広げられるところは広げていったり、連携の促進が必要ではないかということで意見が出されているところです。

次に、今日のテーマに一番近い資金面の課題ということで、NPOが集める寄附や会費の拡大の必要性や、そのために、先ほども紹介しました寄附文化の醸成が我々としても目指すべき姿、ぜひ一体となってやっっていこうというところですが、そこに向けてシンポジウムの開催や、それにとどまらない情報発信を積極的に行っていく。

また、融資については、NPOへの融資が不十分ということがあり、その理由は色々ありますが、金融機関のNPOに対する理解が十分ではないという意見や、それに対して実際に金融機関の方々への理解促進のためには何をやっていくべきかということや、金融機関を含めた様々な主体がつながり合う場、「共助社会の場」がなかなか今のところは少ないのではないかとということもあるので、勉強会の開催や、ネットワークの構築といったことも今後どんどん行っていく必要があるということが言われております。

最後に信頼性の向上ですが、行政にとっても、NPOの方々にとっても、企業の方々にとっても、どのような場面においてもそうですが、自分たちが必要な情報を必要な時に見られるように、必要な時に入手できるようにするために、わかりやすさや、積極的なPRを行っていくべきであって、そのために行政ができるような基盤整備は最低限今まで以上にやっっていく必要がありますし、一部のNPO 法人が不祥事を起こすと、その一部のせいでNPO 法人全体が悪い印象を与えることもあるため、活動実態がないところや、不祥事を起こすよ

うな団体に対する積極的な監督を今後も検討していくべきという議論がなされています。

共助社会づくり懇談会の報告については以上ですが、今年度はもう少し大局的な見地での議論がなされています。この後については、様々な周辺状況の調査、NPOの存在感がどんどん高まっていくということがわかるようなデータを付けておりますので、簡単に御報告します。世論調査で「市民の自主的な取組への意識」を聞いていますが、9割を超える方々が、人々が自主的に集まって取り組むことの必要性を認識されている、NPOに対する信頼性はどうかということですが、平成17年の時点、約10年前では「信頼できる」と答えた方は3割しかいなかったのですが、平成25年、概ね10年ぐらい経ったら、「信頼できる」と答えた方は6割を超えている。倍以上になっているというデータがありまして、それは、震災や、その他様々な災害、またそれに限らず、各地で活動されている方々への認識、信頼性が高まっているという結果が表れていると考えられます。

しかしながら、寄附を実際にしたいかということを知ると、「寄附をしたい」と答える方は残念ながら2割にとどまっています、その理由が、寄附をした後の効果が見えにくかったり、経済的に余裕がないといった回答が多いという状況です。

では、寄附ではなく自分自身が活動に参加したいかどうかを聞きますと、これも2割に達していないという結果で、参加する時間や機会がないという回答が多いのですが、寄附に関しても活動に関してもどちらも、こういった目的や活動内容への共感が一番大きなポイントになるということをお紹介いたします。

また、その次のNPO法人の課題ですが、法人自身が積極的な理解を求めていくことの必要性や、行政としては、情報提供を充実させること、先ほど申し上げたような、悪質なNPO法人の排除をしっかりとやっていくべきだということが言われています。

全国的にNPO法人は今年の9月末時点で4万9,460法人。5万に届かんとしているところです。税制優遇が受けられる認定法人に関しては700を超えているという状況で、その次を御覧いただきますと、これは全国都道府県別、政令市別に、所轄庁別にそれぞれ法人数を記載していますが、岡山県が所轄庁のところで、認証・認定を合わせて437法人。右側の岡山市を御覧いただくと311法人ですので、合計で748法人です。それぐらいかなりの数ということで、その存在感は高まっているところだと思います。

こういったところにどんどんアプローチをしていき、我々としても共助社会づくりの担い手の大きな一つだということで考えておりますので、もちろんNPOに限りませんが、企業や行政もそうですし、何よりも一番ブレークダウンしたところでは、市民一人一人ということになってきますが、そういった多様な主体が、共助社会づくりに向けて、一人一人どういった方向性で歩いていくのかということ、もう少し長期的な視点で考えていけないかということで、まさに今議論しているところですので、今後とも様々な御意見を踏まえながら、まとめていきたいと考えております。

以上で報告を終わらせていただきます。ありがとうございました。(拍手)

○司会 続きまして、公益財団法人京都地域創造基金理事長／内閣府共助社会づくり懇談会委員、深尾昌峰様から「共助社会における個人や企業の役割」をテーマに御講演をいただきます。

○深尾氏 ただいま御紹介をいただきました深尾と申します。今日はよろしくお願いをします。今、お手元にハンドアウトのほうを配っていただいていると思いますので、そちらのほうも御参考にいただきながら、お話いたします。

お手元のハンドアウトにないものも少し入っておりますが内閣府の坂井さんのお話を私なりに考えていることをお話したいと思います。

(PP)

これはハンドアウトにありません。これは人口動態の表です。左側が年齢です。上の黒い字が全国平均です。下のオレンジ色が岡山県の数値です。もうすぐ2015年ですから、現状の2015と、2035のところを見ていくと、全国的に少子・高齢化という数字よりも、実はかなり岡山は、全国とは違う動きをしていくことがよくわかる。

これは何かというと、実はもう少子・高齢化が、言い方としては、かなりいききっているというか、今、ピークを迎えているという言い方ができると思います。2005年を100としたら、2035年の子どもの数は全国では59.8に対して岡山県は61.9。若干多いですね。ただ、高齢者のところを見るとかなり少ない。全国の65歳以上が144.6になるのが127.6、後期高齢者と言われる75歳以上の人たちが164.1。ある意味で全国的に見るとかなり特殊な動きをしていく県だということがわかります。

ただ、一方、岡山県の平均を上にとりました。緑は何かというと岡山市です。岡山市の数値を見ると、岡山県全体でいくと、少子化のところは、岡山市は人口はかなり多いので、子どもの数も多いのですが、実は高齢化は、岡山市はかなり厳しい状況になっていくわけです。岡山県全体の平均でいくと127.6なのに。だから、岡山県全体は、そういう意味でいくと、今の2015年から65歳以上でいくと、一回、もうちょっと山がくるのですが、2035年のところでいくと、今ぐらいに戻る。今ぐらいでずっといくという感じなんですね。

ただ、岡山市は155.6になりますし、75歳以上の人からすると約2倍になる。こういうふうに、実は都市部というものは大丈夫だろう。後でも事例の発表がありますけれども、今、中山間地域、大変な状況です。今、いろいろな取組が全国で行われています。いわゆる過疎化に抗う市民の姿、自治体の姿が、今、かなり頑張っている自治体は頑張っていて、成果を上げ始めています。実はそれと同じことが都市部を襲うという時代がやってくるということです。今は他人事のように、中山間地、過疎地、大変だな。田舎から都市に出てくればいいのにとおっしゃられる方もおられるかもしれませんが。同じことが実は起こる。

それを地域の未来みたいなことでいくと、増田寛也さんが出された地方が消滅するというセンセーショナルな「増田レポート」が出て、地方は消滅すると言われ始めました。あれは地方の自治体の話ですけれども。僕自身は、地方は消滅していいのかと聞かれると、だめというふうにまず答えます。そう考えたとき、本当に地域は疲弊しているのかという

ことをもう一回問い直したほうがいいなと思っています。

それは何かというと、これまでの中心と周辺みたいな関係、要は、わかりやすい言葉で言うと、東京とそれ以外の関係のあり方を見直す。これはまた後でお話をしたいし、もっと大胆に言えば、資本主義の新しい形の模索が始まっています。もうこれはとめられないです。今のままの資本主義の形があり続けられるわけがないですね。今、アフリカ大陸を世界中が投資対象にして、では、アフリカ大陸がなくなったら、次はどこか。もうないんですね。今、新しい資本主義の形を模索する本などもたくさん出ています。そういう意味では時代の大きな変わり目であります。

私自身は、実は地域と共助社会を考えたときに、人口減少のような大きな社会の変わり目、私たちは今、大きく社会の変わり目にいるわけですが、地方は消滅するというと危機的に聞こえますが、この危機をチャンスとして捉えて、地域の構造をある意味で前向きに変えていくような取組を進めていく必要があると思います。

そのモデルや、色々なことを教えてくれる取組は、中山間地域で今一生懸命頑張っておられるような人たちの取組の中に、自治体もそうです。私は京都に住んでいますが、京都市内を見ていると、政令市などは変わらないなという限界を感じる。だけど、少し離れた小さい小規模のまちだと、色々なことが今、公務員の人たちの働き方も大きく変わり始めています。そういう姿を見ると、ああ、チャンスだ。ここはもう潰れるぞと言われているまちが、ある意味で色々な可能性を秘めているということに気づかされます。

そういう意味では、人口減少のようなものをチャンスに変えていく議論や取組がかなり大事になってきている。それは、実はもう現実的に、先ほどの人口動態のように、ピークを迎えているまちにとっては待ったなしの状態ですから、色々な取組が今全国で行われていますね。そういうところにたくさん学んでいくことが必要だろうと思います。

そういう意味では、地域は誰が支えるのか。これはまさしく共助社会という話ですね。共助という言葉でいくと、週末に白馬を襲った地震でも死者ゼロ。あれが都市部で起こっていたら、規模の問題じゃなくて、ニュースの話でしか聞いていませんけれども、誰がどこの部屋で寝ているかということを知っている。だから、あそこだといって、寝たきりの人たちを助けたりするというようなニュースがこの間流れていました。

そういう共に助け合うコミュニティのきずなのようなものが、なかなかそれは理想論であるのですが、地域を誰が支えるのか。公共性というものを誰が維持していくのか。今、これは私たちの社会の中で、多くの人たちは自治体に任せればいいのかという論理になってしまいます。

落ち葉。紅葉が今、京都はきれいですね。きのうなんてすごい人です。またお越しただけだと思いますが、今週が見ごろですね。そうすると、きれいなんですが、例えば街路樹も、今、バッサバッサ切っていますね。夏が終わるころに丸坊主になっています。あれは何かというと、苦情対策です。京都でも立派なイチョウの木がバッサバッサ丸坊主になっていきます。それは何かというと、落ち葉、どうしてくれるんだという苦情に対して、

かつ、落ち葉を拾うコストも払えない。そういうようなこともあってバッサバッサ切ってしまう。そういうふうに、色々なことを行政、行政と言ってしまう。

行政も「協働」という言葉を最近使います。この中の自治体の皆さんも協働とか言うでしょう。僕は別にネガティブに思っていないんですが、ただ、最近、協働が目的化して、協働をやるんだ。何のために協働をやるのかということが議論されない。かなりこれは危機ですね。そういうようなことも含めて、私自身はこういう図でいつも整理をしています。

(PP)

私たちの社会は、課題は移ろっています。気づいて、放っておけないと思った人たちが色々なことに取り組んでいる。これは社会的認知というラインです。例えば、わかりやすいのは、ドメスティック・バイオレンスのような問題は、今、社会的な認知を超えていますよね。社会的認知を超えていますから、DVと言え、みんな、ああとわかるわけです。だから、法律もできるし、施策も展開される。自治体行政の施策になるわけです。だけど、30年前、40年前、皆さん方、DVなんていう言葉を知りませんでした。私たちの社会は知りませんでした。そうすると、ただ単なる夫婦げんかなわけです。だから、自治体に、何で夫婦げんかに税金を使わなければいけないのかといった話になってしまう。夫婦げんかで税金は使えないですよ。

要は、時代によって私たちの課題というのは移ろっているわけです。これは人権だとする。女性が働くということだってそうですね。女性が働くというのは、当たり前のことになりつつあります。だけど、一昔前、例えば保育所に入れてお母さんが働くとなると、何？という話になるわけです。それが社会的に当たり前になっていると、応援するための施策を打てるわけです。こういうふうに移ろっている。

何が言いたいかというと、実は行政がやれる公共、これが公共性の空間をあらわしているとすると、行政がやれるのはここしかないんです。そうでしょう。要は、ここの部分は、何で社会全体の課題になっていないものに税金を出せるの？という話になってしまうわけです。要は、私たちの社会全体の中で、困っている人を助けるとか、何か困っている問題を解決するというのは、何も行政の領域、行政ができる領域だけの話ではなくて、当然、私たちの社会、生活の中にたくさんそういったことがあるわけですね。目の前にいる人たちが困っている。DVなんてまさしくそうです。自分の友達、大親友がだんなや恋人に殴られて困っている。どうにしかしたい。放っておけないと思うところからケアが始まっていきます。助け合いが始まっていきます。それがどんどん社会的に積もって行って、初めて法律ができたり、制度ができたり、政策ができたり、税金が動いていく環境ができるわけですね。

だから、今の協働、自治体が言う協働というのはこの社会的に認知された領域だけなんです。ここの領域はNPOと市民と一緒にどうやるかという、行政がやると、社会的に認知された領域しかやれない。逆に言えば、ここの社会的に認知されていない領域は行政が取り組むことができないんだという認識を私たち社会が持たなければいけない。ここは、では、

誰が頑張るのか。ここは市民にしかできないのです。ここの領域というのは市民にしかできなくて、今の当たり前は、誰かの放っておけないから始まっているわけですね。じゃ、ここの領域をどう支えるのかという話は、かなり重要なわけです。まさしくここは民の世界です。これはNPOだけではなくて、企業も含めた民の世界として自分たちで支え合っていく自助・共助の世界なわけですね。

じゃ、こういうところをどうやっていかに支えやすい環境にしていくのかということが、一つの共助社会をつくっていくという文脈で僕は大事なことだと思います。

後で岸本さんがお話しされる寄附が何で大事かということ、僕の文脈からすると、ここのところを唯一支えられるお金は、寄附と助成金だからです。民のお金だからです。一回税金になったものは、ここの領域には戻ってこれません。戻し方はあるのですが、議会の承認がないと基本的には難しいわけです。夫婦げんかに何で税金を使わなければいけないのだという問いに対して、その当時は答えられないわけですね。ですから、そういう意味では、社会的に認知されていない部分をどう豊かにみんなで考えていけるかということが、僕自身は一つの共助社会のあり方だと思っています。

ですから、ある意味でなぜNPOが必要か、なぜ民間の公益や公共性を支えることが必要かということ、まさしくこの社会的に認知されていない領域があるからなんですね。そういうことをまず1つ目としてお話をしたい。

2つ目は、経済の問題です。地方は疲弊しているという話があります。確かにそうですね。ただ、これも少し私たちが眼差しや仕組みを変えていくと見えてくることもある。先ほどの中心と周辺のような構造。僕自身は、域内の経済循環のようなものが非常に大事なのではと最近特に思います。要は、ローカルなりの成長があるということです。

僕も今、経済財政諮問会議の「選択する未来委員会」の委員をさせていただいています。僕が必死に言ったのはここのことです。要は、グローバルの中で東京の役割というのは当然ある。だけど、ローカルなりの成長があるのではないか。例えば、僕がそのときに説明したのはこういうことです。

これは、水俣の経済循環の図です。水俣の域内総生産は1,088億円あります。1,088億円あって、企業の生産によって域外の資金でサービスを買ってもらったりして、1,088億円ある。水俣市民に所得として600億円ぐらい分配されます。消費する。この域内から域外にどういうお金が流れているか。

1つはエネルギーです。エネルギーの代金が86億円域外に流れています。あと、市民の人たちの消費です。これは深刻です。休日の消費の約5割が域外に流れている。要はファミリーレストランとかで食事をしたりするからです。

そして、何よりも恐ろしいのが、市内の金融機関に預けられたお金のうち、7～8割が域外に出てしまっています。これはかなりのことですよね。要は、1,000億円以上、水俣には預金残高があるのです。そのうち700億から800億は水俣の地域の中でぐるぐる循環せずに外に出ていってしまっている。では、これはどこに出ていく。信用金庫で調べてみまし

た。

そうすると、信用金庫の預貸率は、この15年間に20%減っています。20%も減っているのです。そのかわり何を買っているか。国債と公債の残高が増えている。要は、地域の中でお金を回す役割の信用金庫がそういうビジネスモデルではなくて、国債や公債を買ってしのいでいくビジネスモデルに変わってきているのですね。要は、地域のお金で地域を循環させて、この20%で大体どれぐらいのお金になるかということ、24兆円です。24兆円のお金がたかだか15年で域内で回らなくなってしまう。そういう状況を私たちはどう考えるかということを実際に考えなければいけないわけです。

あと、例えばエネルギーの問題でも、最近、小さい自治体では、再生可能エネルギーを軸として、15年先を見据えて自給化を目指している自治体も増えています。そうすると、どういうことが起こるかということ、このお金を流失せずに域内でぐるぐるもう一回回すことができるわけです。要は、再生可能エネルギーの一つの可能性は、こういうところにあります。この1,088億円ぐらいの域内の総生産のうち86億も出ていっているものを域内にもう一回回せる。非常に大変になっている、疲弊していると言われていたまちは、ある意味で経済と暮らしを好循環にしていくための仕組みづくりが急激に始まりつつあります。

そういう意味で、こういった「ローカルプライド」というような言葉を市は最近使っていますが、地方、地域に何もないということではなくて、皆さん方、中山間地域などで事業に取り組んでおられる方々は、十分お気づき、そういう方々から私はかなり教えてもらっていますが、ないものを探すのではなくて、あるものをどう気づいて活かすかということに着眼点を移しておられますし、今から空いていくもの、そういうようなものに活用した地域空間の再構築のようなものが色々なところで進んできています。

そういう意味では、今までの、ある意味で語り方や、メディアの責任も僕はあると思っていますが、地域、地方の本当の豊かさとか暮らし方のようなものが余り発信されてきませんでした。だけど、そういう発信の環境がこの5年間で大きく変わりました。要は、メディアを市民が使って色々な発信ができる時代になりました。動画というのは、簡単にアップができて、色々な発信をいろいろな人たちがしています。その発信の豊かさ、そういうのを見て、あそこに行きたいという人たちは、そういう行動になってきています。そういうものをいかに、自分たちがある意味で大事にしていたもの、その地域が大事にしているものを発信して、総合的に根ざしていくかということがかなり重要になってくるのではないかと考えています。

そういう意味では、私自身は、今日のテーマの協働やパートナーシップ、共助社会をどうつくっていくかを考えたときには、1つは、僕自身は、中小企業のあり方や位置づけを再構築する。これは何も中小企業、変われという話ではなくて、今まで中小企業というものの地域社会での取り扱い方、取り扱われ方が少し偏っていたのではないかとさえ思うわけです。

これは何かということ、例えば商工会議所・商工会やJCなど、色々な経済団体の皆さん方、

いつでも逃げていける大企業は別としても、地域に根ざしてお商売をされている方々は、地域が豊かにならないと自分たちの商売はよくなると、十分わかっておられる。だから、色々な地域づくりの活動をやられるわけです。こんなところまでやるのかというぐらい、自分の時間と金を使ってされている。それが、僕から偉そうに言わせてもらおうと、もうちょっと色々なつながり方やつなぎ方があるとは思っているのですが、ただ、そのエネルギーたるや物すごい。

では、何故彼らがそんなことをするのか。企業は今まで、もうけるもの、営利と言われてきた。だから、企業はもうけるためのもの。そのためにもうかったら社会貢献、地域に還元してね、みたいな言い方で位置づけられてきた。これはグローバルな企業だとそう言うかもしれませんが、地域に根ざしておられる、特に中小零細企業というのはそういう発想じゃないですよ。そもそもお商売をされておられるマインドとか、まずは雇用を守ること自体が地域貢献だし、それがよりよい形で地域の人たちとつむいでいく。だから、一人勝ちしようという地域の中小企業の経営者はほとんどおられない。そういう文脈からすると、こういう共助社会のようなものを中小企業の皆さん方の力をどういうふうに使って実現をしていくのかということは非常に重要だと思います。

そういう意味では、先ほど内閣府の坂井補佐の説明にもありましたが、ソーシャルビジネスのようなものが中小企業のあと一つの見方からすると、中小企業の人たちにとってもソーシャルビジネスのようなものが第2、第3の創業のもしかしたらポイントになってくる可能性はあります。そういうものを取り込みながら、豊かな地域社会をつくっていくという文脈においては、もしかしたら商工会議所や商工会のようなものが地域の維持や発展のイノベーティブな拠点になっていく可能性もあると思います。今の行政ではできないことが、もしかしたら先ほどの左下のゾーンのようなところを積極的に、ある意味でビジネスとつなげていくといったことが商工会議所や商工会ならできるかもしれません。ビジネスと言うと拒否反応を示されるNPOは多いですが、そうではなくて、いわゆるもうける、もうけるためだけではなくて、自分たちで持続可能な地域社会をつくっていくために、みんなが知恵を絞ろうといった話は、もしかしたらNPOと言われる我々、私もずっとNPOのことをやってきましたが、我々のような存在がやって、事業インフラをつくるのに10年かかるようなことを、今の中小企業の人たちのインフラを使わせてもらおうと、もしかしたらすぐに地域としては実現できるかもしれない。そういうある意味でのあり方のようなものを考えていく。それを地域経済圏の確立と、副業、起業や、帰業、Iターン、Uターン、Jターンのようなものを促していくようなことを、さっきの外にお金を出すのではなくて、そういう人たちがうまく中に取り込みながら経済循環をさせていくことがかなり大事になってくるのではないかと思います。

ぜひ注目していただきたいのは、域内循環、これは大事だと会議で言い続けていたら、国が全自治体の域内の生産量の連関がわかるデータベースをつくると言っていただけでした。産業連関表を自治体ベースでつくっておられる自治体であれば、資料にあるような循

環を見ることができるんですが、ほとんどの自治体はつくっていません。また、都道府県ベースだとあるのですが、自治体ベースで簡易的に推計できるようなデータベースを頑張って今年度中につくると仰っていました。自分たちのまちにこれを当てはめたときに、どういってお金の流れが今自分たちのまちで起きているのか。では、どこを伸ばして、どこをある意味、地域でブロックしていけば、保護貿易をやれということではなくて、自分たちのまちの暮らしをたれ流すのではなくて、例えばこのうち1割を地域の店に使って、地域の中で循環するようにすれば、こういうふうに自分たちの社会は変わるよねとか、障害者の雇用できる店が、ここを1割戻せば、10人の障害者を雇用できるよね、みたいな話ですよ。そういうことが可視化できるように近い将来なると思いますので、そういったものをぜひ使って、一緒に地域の共助のあり方を考えていきたい。

あと、地域にフックをかけるということですね。これは何かというと、今、被災地を見ているけど、被災した後に色々な地域づくりの活動に関わっている高校生を見ている人から聞いたのですが、普通、東北地方では東京へ行ってしまって、そこから戻ってこない。だけど、被災後だからということもあるかもしれませんが、色々な地域づくりのことにかかわって、大人とのかかわりをもった高校生は、帰りたいと思って、必死になって地元で就職がないかということを探す。尋常じゃないぐらい必死だという話を聞きました。これは、先ほどのローカルプライドのような話ですが、地域との関係性を若いころというか、小・中・高校生のときにいかにつくるかというのが地域にとって、地域は人が逃げていくとか、若いやつはここに定住しないとあきらめています、そうじゃないですよ。

今、私は大学の教員もしていますが、僕のゼミ生は、僕が大学生のころ、20年前と明らかに嗜好性が違います。車を欲しいなんて誰も言いません。起業コンテストのようなことをやります。この前もおもしろかった。3割の学生が農業に関連する起業プランを書いてきます。そういうふうに、かなり若い人たちの嗜好性も変わってきている。マイルドヤンキーのような言い方もありますけれども、ああいうふうに変ってきている。

そういう意味でいくと、地域というものが好きとか、地域というものをそういうものに対してフックをかけるような機会をたくさんつくっていかなければいけない。そういうことも含めて、総力戦の地域づくりだと私自身は思います。

地域の住民の自治力を引き出しながら、自己決定力がある豊かな地域社会をどうしていくか。それが私はまさしく共助社会だと思っています。ここで大事になってくるのが、私は冒頭申し上げたこの部分だと思います。ここにおられる行政職員の皆さん方、そしてNPOの皆さん方、学生の皆さんもおられるでしょう。一般市民の皆さんもおられるでしょう。行政だけでできないことがあるということです。そういう意味でのここの社会に認知されていない課題の領域の協働やパートナーシップなどというものにいかにか引き延ばしていくか。かつ、早く社会に認知される課題、みんなである意味で運動性なんですね。規範性や運動性を持って、左上から右上になって、みんなの社会の課題にしていく。こういう道筋をいかに豊かにしていけるかということが大事でしょうし、ここだけの協働というのは、

実はアウトソーシングでしかない部分がたくさん出てきます。

そういう意味では、もう少しこういった社会全体の課題、地域社会全体の課題をいろいろな立場の人たちと語ったり、合意形成ができたり、これって大変だよね。誰かに何かをやれというのではなくて、みんなでそういった課題を話し合っていくような、最近、地域円卓会議のような取組が進んできていますし、こちらの左下のゾーンを支えるためにお金の流れをつくろうという動きも、後でファシリテーターをされる石田さんが理事長をされているみんなでつくる財団おかやまもそうですが、みんなでこういうことを支えていかなければいけないのだという取組も全国で進んできています。

地域であり続けるために、私たちはまだまだたくさんやれることはあるし、そういう意味では、岡山の先ほどの数値を見ても、最先端の取組が、僕も岡山の友人から幾つも聞かせてもらっている中であります。そういうものに日本中が今学ぶフェーズに入ってきているということだと思えます。

今日も事例の発表が行われます。私自身も楽しみにしていますし、皆さん方もそういう未来を一緒につくっていくために、一つのキーワードとして「共助社会」ということを置きながら、一緒に考えていければいいなというふうに思っています。

どうもありがとうございました。(拍手)

○司会 深尾様、ありがとうございました。

皆様、いま一度深尾様に盛大な拍手をお願いいたします。(拍手)

○司会 ありがとうございました。

それでは、ここで一旦休憩とさせていただきます。

(休 憩)

○司会 それでは、時間となりましたので、再開させていただきます。

ただいまから円卓会議方式のパネルディスカッション「共助社会における個人や企業の役割を考える」～子どもたちの健全な成長を支援する共助社会を例に～を始めさせていただきます。

初めに、パネリストの皆様を御紹介いたします。

公益財団法人パブリックリソース財団専務理事・事務局長／内閣府共助社会づくり懇談会委員、岸本幸子様。（拍手）

公益財団法人京都地域創造基金理事長／内閣府共助社会づくり懇談会委員、深尾昌峰様。（拍手）

山村エンタープライズ代表、藤井裕也様。（拍手）

特定非営利活動法人岡山市子どもセンター代表理事、美咲美佐子様。（拍手）

ファシリテーターは、公益財団法人みんなでつくる財団おかやま代表理事、石田篤史様です。（拍手）

以降の進行につきましては、石田様にお願いしたいと思います。

それでは、石田様、よろしく願いいたします。

○石田氏 改めまして、皆さん、こんにちは。ここからの時間は、会場の皆さんと一緒に考えてお話ししていきたいと思っています。

これから約2時間の進行の紹介をさせていただきますと、まず、この後、皆さんにもアイスブレイクということで、お互いどんな人が参加しているのかというのをテーブルごとに自己紹介していただいて、今まで幾つか内閣府の坂井補佐、深尾さんのお話を聞きました。ここから先は、共助社会、自分たちはどんなことができるか、こんなことがよくわからないといったことがお話しできればと思いますので、まず、お互い知るということで自己紹介していただいて、その後、岡山の事例紹介ということで2つの団体の方に発表させていただきます。その後に、パブリックリソース財団の岸本さんから話題提供をいただきまして、後半の1時間は、皆さんと一緒にまたトークセッションをしていきたいと思っています。

最初に、共助社会づくり懇談会ということで、テーマがどんな内容なのか、共助社会、結局、みんなができることをしていこうということの一つかと思うので、本来、力を入れるようなことではなくて、自然体で力を抜いて何かすることなのかなと思っています。ですので、これからの時間は、もちろんそれぞれで何か気づきや答えを持って帰っていただきたいと思いますが、まず、おしゃべりを楽しくできるような時間にできればと思います。

机の上にA4の白紙が真ん中のほうに置いてあるかと思っています。これを1人1枚ずつ取って、A4の用紙を4等分に縦に折っていただいて、一番上が所属、もしくは所属場所と興味のある分野、こういうことに興味があるのですよということ。2番目にお名前、3番目に参加のきっかけ。今日は何故来たのか。もしできれば、前半の感想などを2番に書いていただけたらと思います。これをこの後、1人30秒程度で紹介してもらい、これから2

分くらいお時間をとりますので、書いていただけたらと思います。

イメージとしては、例えば、私は、みんなでつくる財団おかやまというところで、市民の寄附で、1口5,000円で530の方がお金を出し合っただけでできた財団の代表をしています石田と言います。

今日のきっかけは、岡山県にお声かけいただいたので、お手伝いしています。

今日前半の話聞いて、みんな何かしたいということの内閣府の坂井補佐のお話からも感じますし、深尾さんからは、地方にいろいろな可能性があるのだなと感じたので、改めてやる気をもって取り組んでいきたいなと思っています。といった感じで、30秒ぐらいでお互いに自己紹介していただきたいと思います。

まずは、2分で紙に書いていただいて、その後、自己紹介できればと思います。

では、まずこれから2分間で書いていただきたいと思います。

(記 入)

○石田氏 感想やきっかけを書きにくい方は、空欄でも構いません、全文ではなく、キーワードで書いていただけたらと思います。あと50秒ぐらいですね。

大体かけましたかね。まだ。少なくとも、分野とお名前だけでも書いていただけたらと思います。

では、大体2分です。

1テーブル6人ぐらいだと思いますので、これから3～4分で自己紹介いただけたらと思います。今日後半にまたお話しする時間がありますので、例えば、活動の詳しいこととか、そのときにまた質問していただけたらと思います。今の時間は、どんな人がいるのかなというのをお互いのテーブルで知っていただけたらと思います。

では、各テーブルで、ぜひ最初に発表したいという人がいたら、その方に発表いただいて、最初に発表する人は決めてもらってもいいですか。なかなか決まらなかったら、右の前に座っていらっしゃる方から順番にさせていただけたらと思います。

では、各テーブルで、最初に誰が発表するか決めていただいて、そこから時計回りでしていただけたらと思います。

この発表をするときにはこの紙を使っていただいて、1分ごとに私は「1分です」と。1分に対して2人は発表しておかないといけないので、30秒ですよ、1分ですよというのをお伝えしますが、順番に言っていただいて、発表した後は、これを折っていただいて、お名前が見えるような形で置いていただけたら、グループ内ではお名前が見えるかと思えます。

では、よろしいでしょうか。

では、早速、各テーブルで自己紹介を始めていただけたらと思います。

(自己紹介)

○石田氏

大体グループ終わっていますでしょうか。

では、またあとの時間帯でもお話しただけたらと思いますので、そこで引き続き特に活動のこととか、今、団体名だけ聞いてもよくわからなかったこともあると思うので、お話しただけたらと思います。

見ていたら、職場の回覧で回ってきたとか、知り合いに言われてや、自分にできることを知りたい、パネリストが知り合いだった、これからの社会を勉強したくてということなどがありました。

今日、皆さんが参加のきっかけ、動機になったことが、帰るときには1つでも2つでもヒントになることがあればいいなと思っています。テーブルによっては既に名刺交換しているので、やや盛り上がったのかなど。それはそれでよかったなと思うのですが、ぜひ帰るときには、皆さんいろいろな交流をしていただけたらと思います。

では、早速、事例紹介ということで、岡山の取組を2つ御紹介できればと思っています。

まず1つ目は、特定非営利活動法人岡山市子どもセンターの代表理事、美咲さんよりよろしくお願ひします。

○美咲氏 よろしくお願ひいたします。(拍手)

○石田氏 岡山市子どもセンターさんは、子どもセンターという名前で既にわかるかもしれませんが、もともと子ども劇場、鑑賞劇の活動などをしていい団体です。子どもに対して、子どもの社会参画の拡充を図るとともに、子ども劇場を初めとする子どもに関する諸団体に対して連絡、交流、支援等の事業を行い、子どもの豊かな成長に寄与する、というのが団体の目的ですが、子どもたちが社会の一員として色々な経験ができるようにしようということで、様々な取組をしています。もともと団体の設立からされている舞台芸術鑑賞は、子どもセンターさんでは年間5回、8作品、約5,000人の方がいらっしゃるのですかね。

○美咲氏 そうですね。

○石田氏 されながら、そこから子どもの色々な機会提供ということで、夏休みのフリー塾、プレーパーク、公園で遊びをつくる活動や、キッズフェスティバルの活動などをされています。それ以外にも、高学年の子たちがキャンプに行ったり、こういう子育ての機会のことを知ってもらうために広報事業などを実施したり、オレンジリボン運動の支援団体としても活動している。非常に子ども関係のことでは幅広く活動しているのですが、今日は特に子どもの体験の機会ということでプレーパークやフリー塾、キッズフェスティバルのことをお伺ひしていければと思っています。

実は、昨年、舞台芸術鑑賞に対して色々な方から支援をいただきながら活動しようということで、今日はお金の話も前半の部分でありましたが、商店街で寄附付き商品を販売することによって、そこで生まれた寄附や、私たちの組織で割り勘で夢をかなえよう、こういう事業をやりますよということに寄附集めを一緒にするような事業をしているのですが、そこでお金を集めて、岡山は今、東日本震災以降、移住や避難をされている、特に母子避難をされている親子が多いのですが、そういった方や、子どもがいらっしゃる方を鑑賞劇に

招待するというのを、地域のお金と一緒に支えるということもされています。

今日は特にプレーパーク事業やキッズフェスティバルのことをお伺いしていければと思っていますが、まずはプレーパークのことを簡単に御紹介いただくと、これは常設でされている。

○美咲氏 そうですね。常設的と言ったほうが正しいかもしれませんが、岡山大学の近くのこどもの森というところで週5日ずつ開催して、今、6年半が過ぎたところです。こういうふうに子どもがやりたいことが実現できる場を、一画を岡山市から借りて、私たちのプレーパークの運営者でしています。

これは、たまたまこの日に来たお父さんが初めてベーゴマをされて、ベーゴマ大会が盛り上がったという写真を出しました。

○石田氏 お父さんのほうが一生懸命になっている感じですね。

○美咲氏 そうですね。

○石田氏 岡山大学、こどもの森、OHK岡山放送の近くですね。そこに週4日ですか。

○美咲氏 週5日です。月・火がお休みです。

○石田氏 月・火お休みで、それ以外のところでは常設でこうした子どもたちが遊べるような場をしていると。

○美咲氏 はい。

子育て支援的な活動もその中に入れていまして、今、お父さんたちが絵本の読み聞かせも参加してくださっている様子を出しています。

こういうふうにより地域の行事も大切にしているので、地域の方々と一緒にお餅つきをやりたりもします。

○石田氏 団体の運営に地域の方にも加わっていただいて、年末にはお餅つきをされたりとか。

○美咲氏 そうです。

これは、広島市から民生委員などが視察に来てくださって、100人も受け入れて初めてやったときの模様や、議会の先生方が視察に来てくださったりしています。

○石田氏 常設でしているところばかりでもないもので、どういうやり方かというのをいろいろな方が見にいらしたりしているということなんですかね。

○美咲氏 そうです。

○石田氏 これを回すんですか。

○美咲氏 はい。

○石田氏 今日、あと、特に2つ御紹介したいのは、夏休みにフリー塾という活動をしていて、これは夏の間、子どもが夏休みのときに、岡山市内の公民館や学校、コミュニティハウスなどで様々な体験活動をされている。これは資料の中に。

○美咲氏 はい。中学生のボランティアを受け入れて、夏休みフリー塾というこのリーフをお渡ししておりますので、そちらの方をご覧ください。

様々な方たちに協力をさせていただいて、子どもたちの体験活動をしております。大切にしているのは、中高生をボランティアにするというのがこの活動の当初から私たちが大切にしているところで、今では、小学生1年生だった人は大学生になっていたりするのですが、今年の夏で10万人ぐらいの参加者が体験しています。子どもだけではなくて、色々な企業の方や、地域の方々にも講師になっていただいたり、一緒におばあちゃんや、色々な方たちとやることで、子どもたちが地域の中で育っていくということをこの事業で大切にしていますし、そのことがいいなというふうに思っています。

メニューは本当に様々なので、ここに一部だけ紹介しておりますので、ご覧ください。

○石田氏 お寺で座禅などもあるんですね。

○美咲氏 そうですね。

これは農業高校で牛の世話をしているところです。

○石田氏 子どもセンターさんが事務局として企画をされて、地域で、例えばお寺がある地域や、ここだと農業高校があるところ、それぞれ地域の方に協力してもらって、子どもたちに体験の機会を提供しているという事業ですね。

○美咲氏 そうです。それぞれの地域で工夫をこらしてプログラムを立てていますし、公民館と共催して、公民館の方に講師や、色々な地域の方を紹介していただくようなこともあります。

○石田氏 これは夏休みの期間にやって、延べ4,000人ぐらい参加しているのですか。

○美咲氏 そうですね。それで、実際は夏休み期間中ですが、色々なところで一斉にやったりしているので、大体150日、160日で、講座の回数も一夏で180ぐらいあります。

○石田氏 結局、180ぐらいの講座を運営するためには、それぞれ地域で持っている資源や、企業の方にも協力していただいている。

○美咲氏 そうです。

○石田氏 今日、そのあたりも後でじっくり聞きたいと思いますが、もう一つ大きなイベントとして、毎年3月にキッズフェスティバルというイベント、これはもう10年くらいですか。

○美咲氏 はい。今度の3月が15回目になります。

○石田氏 これは約8,000人も参加されているというイベントみたいですが。

○美咲氏 雨の日も大体5,000人ぐらいは今までも参加していただきましたので、今日、資料に、この3月の企画書と、今年3月にやったときのリーフレットも入れております。広告協賛をたくさんいただいてこの活動をしていて、小さい枠で270口ぐらいは毎年集めております。この十何年の間に1,800万ぐらいは子どもの遊びで寄附をいただいて、この活動をしているということになっています。

○石田氏 このビニールの袋の中に子どもセンターの資料がありまして、その中でピンクの冊子が去年のリーフレットみたいなので、そこを見ていただいたら、確かに開くとたくさんの方の名前とかお店の名前があって、協賛という形で皆さんが資金的にも支えてく

ださっているような事業ですかね。

○美咲氏 キッズフェスティバルは、高校生、大学生、専門学生、大人の方たちが毎年150人から200人ぐらいボランティアでかかわってくださって、1日の子どもの遊びを一緒にやることになっています。この資金の援助だけではなくて。

○石田氏 これはボランティアなんですね。

○美咲氏 そうです。

○石田氏 ボランティアの説明を受けている学生、高校生や大学生ですか。

○美咲氏 そうです。

○石田氏 こんなものを部屋の中にいっぱいいる人たちに、どういう運営をするんだという事で。

○美咲氏 最初のころは机を出してやっていたのですがけれども、机を出す場所もなく、みんなこういうふうに着座して、後ろのほうは荷物がごちゃごちゃにならないように袋に入れてもらうような工夫でやっています。

○石田氏 この方たちはどうやって知って集まってきているのですか。

○美咲氏 直接受け入れてもらっているところをお願いに行くこともありますし、個人で参加してくる、色々な大学や高校に全部説明に上がったりしています。

○石田氏 15年続ける中では、昔遊びに来ていた子が来たりするのですか。

○美咲氏 そうです。今ではこの人たちが、先輩が子どもを連れてくるようになっていきます。

これは、広いこどもの森とは違って、浦安の公園ですが、こういうふうには何もないところに、色々な人たちで、一日のお祭りですけれども、道具を運び込み、これも全て企業の方たちや何かに協力していただいて、特注の段ボールをつくっていただいたり、色々なことをしながら、一日の遊びをします。これは、毎年、砂を提供して下さっている方です。砂場もないものですから、こういうふうにはやっています。

○石田氏 これは浦安ですかね。岡山の方はわかるかもしれないですが、浦安公園で、本当に何もないところに、先ほど段ボールを組み合わせて滑り台をつくったり、砂場も企業の方から材料の提供ということですかね。砂をいただいて、土をいただいて、砂場をつくったり。

○美咲氏 もちろん注文して持ってきてもらう部分もあるのですが、ただ業者の方との関係というよりも、もう何年もやっているわけなので、この時期になったら、またこの注文があつて、こういうふうにはやるといふような関係性が、やはり一緒につくって下さっているという感じをすごく受けています。

これは、木工作のコーナーの様子ですけれども、事業所からいろいろな廃材をいただいています。

子どもたちが自由にやるために、サイズや、色々なところからいただくので、こんなふうには創意工夫ができるような木片をいただいています。

それから、個人でもたこ上げを教えてくださいとおじいちゃまや、竹馬を家族でつくって持ってきて、一緒にやったださる方、自然体験リーダーの方たちや、バザーの方たちなど、いろいろな方たちが一緒になって、あるいは参加して下さる方も含めて、この一日の遊びが成立していると思っています。

中には警備員は全っくいないし、音楽も流しません、一日、本当にゆったりとした遊びが提供できているのではないかなと思っています。

最後には、来た人も一緒に段ボールも片づけますし、これは、また翌日に、毎年回収に来てくださる業者さんがいらっしゃって、その方たちが、この段ボールをリサイクルすることをみんなに伝えてほしいと言ってくださって、それで集めて、みんなで行っています。

こういうふうには、最後は、ボランティアの人で、今年も1年終わったねという感じで、皆さんで写真を撮っています。

○石田氏 キッズフェスティバルにしても、フリー塾にしても、地域の方や企業の方がたくさんかかわって、ボランティアだと思うのですが、運営されているからこそ、何もないところに1日に8,000人呼ぶといたら、相当な大きな規模のイベントのように思いますが、色々な人のつながりがあるって、できるのだと思うのですが、もともと、もちろん長くしているから、先ほどお話があったように、毎年のつながりであるということもあるかとは思いますが、どんなきっかけで、企業の方や地域の方など、かかわるきっかけというのはどんなことが最初のきっかけだったりするんですか。

○美咲氏 私たちが、メンバーが地域の間人である、あるいはPTAの役員だったり、色々な人のつながりというところで、実際に協賛をいただきに行くところもそうですし、つながりを丁寧につないできたというのが一つ特徴的じゃないかと思うんです。またその中から、こんなことができるよとか、こういうふうには協力できるよという方たちが来てくださって、企業の方も、参加することによって、一緒につくっていくという気持ちになってくださるというのがすごく私はうれしくて、そういう社会貢献というのか、つながりと、またそこから違う事業を一緒にやる、あるいは、その企業の方をほかのNPOにつなぐことや行政につなぐことも今までもできているので、広がっていているなという感じはしています。

○石田氏 なるほど。最初は個人の町内のつながりや、色々なところでつながった人を、かかわるようにご案内して行って、さらにはキッズフェスティバルや、組織としてかかわってもらった方が、今度は行政と企業や、ほかの団体と企業などのつながりも生むような場にもなっているということですかね。

○美咲氏 それと、子どものことというのは全てのことに繋がっているんで、色々なことでもお願いに行ったり、考えていくのにはいいと思うし、子どもが地域の中で、中学生も高校生もそうですが、フリー塾なんかでも、ほめてもらえたり、ありがとうと言ってもらうという経験が、次にまた、小学生がその姿を見ていて、ボランティアになるということもずっと循環して、15年ぐらいいやっていますと、そのことがわかっているんで、そうすることが市民一人一人が課題解決をつくる担い手の一人となっていっているなというの

が色々な事業をやる中で実感しているところです。

○石田氏 特に、子どもたちは楽しいと思って体験していることが、結果として参画を生んで、課題解決という意識よりも、自分がやりたいことをやっているのがそのままつながっているのかもしれないですね。

○美咲氏 できるだけ私たちが、大切にしているのは、見守るというか、子どもに力があるというのをすごく思っているのので、フリー塾にかかわってくださる方や、キッズや色々な大人の方には、子どもたちのことをパートナーというか、そういう目で一緒につくっていく仲間として、子どもたちと目指していますと、ここにも書いてありますが、そういうスタンスでやりたいなと思いますし、そのことが子どもたちも含めた、子どもたちの意見も聞きながら、まちづくりもしていくという観点が大切だし、いいなと思っています。

○石田氏 ありがとうございます。

今日、この後、トークセッションのときは、パネリストの人にもテーブルに入っていたかどうかと思っていますので、多分、これはどうやっているのだろうか、いろいろ聞きたいことがあるかと思うのですが、またトークセッションのときに質問をいただけたらと思います。

美咲さん、ありがとうございます。(拍手)

続いては、山村エンタープライズの藤井さん、お願いいたします。

○藤井氏 皆さん、こんにちは。山村エンタープライズの藤井裕也と申します。

僕は、もともとは地域おこし協力隊という総務省の制度があるのですが、岡山市が出身で、今、美作市のほうにいます。美作市で地域のことをやっている者です。

地域おこし協力隊を聞いたことがある方。

(挙 手)

○藤井氏 やはり非常に多い。地域おこし協力隊は実は終わっていて、自分で山村エンタープライズという企画を立ち上げて活動をしています。

今日、事例発表させていただくのは、様々な取組をしているのですが、その中で「人おこしプロジェクト」というプロジェクトが1つありまして、それを中心に皆さんに少しシェアをできたらなと思っております。

今、目の前にある写真は、活動しているメンバーで、大体20代、30代ぐらいのメンバーでエンタープライズを動かしているという感じです。

僕が今いるところは、ここから車で1時間45分ぐらい走ったところに美作市の梶並地域というところがありまして、そこで活動をしています。

本当にこことは全然違ってザ・山村という場所で、谷が3本あるのですが、谷沿いにずっと家がポツポツとあるような集落になっています。

ここは物すごい高齢化が進んでいて、どこも多分そうだと思うのですが、空き家が150軒ぐらいあります。全体750軒のうち150軒から200軒が空き家になっています。

高齢化率でいくと大体60%で、人口は750人ぐらいいます。その中の、小学生が8人、

20代の数でいくと20人ぐらいで、70代、80代が多いですが、60代以下はほとんどいないという地域になっています。

耕作放棄地とか、独居高齢者とか、山村荒廃獣害の増加とか、様々なことがあるのですが、人口推移を挙げていて、ちょっと古いのですが、781人だったのが、今の減少の推移でいくと、30年後に半分ぐらいになるかなという数字になっています。

僕が梶並地区にいたのは、今から3年半前ぐらいに美作市に入っているのですが、そこから数えて、最初に映った写真が初期のメンバーで、あれから数えて移住する人はどんどん若い人が増えて、今、大体20人から30人ぐらいという状況になっています。

僕らは何をしているかといいますと、空き家が150軒あるというお話を先ほどしましたが全部は使えない。全体の3割ぐらいはすぐ使えるけれども、あと7割は壊れているといった状況です。

その中で山村シェアハウスという取組をしまして、空き家を活用して、田舎で自らプロジェクトをやりたい、何か起業をやりたいという若い人に共同で生活をしてもらって、そこで地域の仕事、草刈りや農作業など、様々な仕事があるので、それを僕らが集めてきて、彼らにやってもらって、やりながら自分のやりたいプロジェクトをやっていくという取組を今やっています。

その中で、起業したい人を最初対象にしたのですが、いわゆるニートやひきこもりと言われる人たちがだんだん入ってくるようになりました。その話を今日はしたいなと思っています。

そのプロジェクトは「人おこし」というプロジェクトで、梶並の活動は、地元の受け入れ団体がきちんとしているんですね。活性化委員会という地元の協議会があって、その協議会の人たちが受け皿になって、僕らが入っていつている。美作市がそこにバックアップをする状態になっています。

山村の資源を使って社会的な価値を創造しようという取組ですが、今は大分活動が固まってきました。初期は何をやったらいいかかわからないので、草刈りばかりしていましたが、人材育成や福祉の分野のことをやりたいなということで、徐々に活動が増えています。

様々な取組があります。お茶屋さんや、シェアハウスのメンバーがそこで起業をする取組、農業を行って、それを出荷したり、地元の古民家から出てくる器を使って、移住してきているデザイナーにデザインをしてもらったり、地域の山村ハローワークと僕は呼んでいます。地域のお仕事を集めて、彼らにやってもらったり、これから冬なので、山の仕事ということで、竹林伐採と竹炭の生産をやろうと思っています。

今日のメインですが、地域おこしから人おこしということで、今日も協力してる方に何人か来ていただいています。農山村を体験できる、ただの田舎体験ではなくて、体験できることを活かして、農業支援を行う。地域が持っている可能性を福祉分野、教育分野への社会的価値に変えるプロジェクトと言っています。

3つ今やっています、シェアハウスへの長期受け入れ、あとは、1週間単位での通い

でくる受け入れをやっていきます。県北地域、私たちは梶並ですけれども、ほかにも久米南町や高梁、そういうところで月一で行うようなイベントの企画をしています。来年度から定期的にやりたいと思っていますところです。

こういうプロジェクトをやっていますが、ニートに近い概念でこういう概念があるのですけれども、全体で色々な策があるのですが、21年のデータで63万人と言われていて、一説に100万人とか、色々なことを言われますが、そういう社会的な課題と地域の課題を組み合わせで解決していこうという取組です。

このプロジェクトは本当に様々な人がかかわっていて、岡山高等学院の水野先生が今日来られていますけれども、専門家をずっとやられている方が協力してくださってやっています。

地域の現場として、梶並だけではなくて、阿波という津山市の一番端っこに村がありますが、そこの人たちが協力するよ、現場で協力するよと言ってくれたり、お茶屋の人たちが、じゃ、お茶づくりができるから、ここで一緒にやったらいいよとか。あと、作業ですね、福祉分野が担ってきているところの情報を共有したり、みんなの集落研究所というシンクタンクがあるのですけれども、そこの人たちが、こういうプロジェクトにはちゃんと資金をつけるよと言ってくれたり、県民局もかかわっています。こういった形で、人おこしプロジェクトは、対話が主体で成り立っているプロジェクトになっています。

今まで、ちょこちょこ人を受け入れてきて、N君ですけれども、2年間のひきこもりを体験した後に耕作放棄地の再生をする。週1回程度やっていたのが、車がないので、自分で動きたいということで、自動車免許を取得しようということで、取得から始まって、それが一個社会の出口になって、就職すると。今は休みの日にこちらに来てくれたりといった取組を、そういうふう成長していく姿をここ1年程で見ました。

H君です。21歳。2年間ひきこもり。山村ワーキングホリデーという田舎体験のイベントを僕らは毎年やっていて、そこで僕らの地域おこし活動、耕作放棄地の再生と古民家の改修に参加してくれました。シェアハウスに滞在しながら活動していましたが、今はアーティストを目指すとのことで、インドに行くって、今はインドに行っているのですけれども、そういう人もいたりして、なかなか面白く、そういった成長が非常に見える。それが一緒にやっている側としても大変やりがいになりますし、地域としても、電球をちょっと変えてほしいというときに、電球を変えに行くんですね。そうすると、喜ばれます。草刈り、高齢者だからできない。斜面の草刈りは辛いといったときに、草刈りをします。喜ばれます。やったことが目に見えてくるということと、共同生活です。そこに仲間がいて、一緒に生活していくことで、自立していつていると思っています。

これからは就職につなげたいとか、もっと活動を広げていくような展開をしたいな思っていて、地域の中でこういう体験ができるように、皆さんの中で一緒にやろうかな、やってみようかなという人がもしいたら、ぜひ私のほうに来ていただければなと思っています。来年度からまた大きく動いていくプロジェクトになると思うので、色々見て、協力し

ていただけたらなと思っております。

以上です。(拍手)

○石田氏 ありがとうございます。

受け入れがなくても、専門機関、NPOの人や、もともと自然学校などにいた先生にもアドバイスをもらいながら、かつ、地域の困り事とつなげることで、自分はこんなことができるんだという体験を広げていくということでした。

ありがとうございました。

きょうは岸本さんと深尾さんにお越しいただいているのですが、今、2つの岡山の事例を聞いていただきまして、岸本さんから質問やコメントなどありましたらお願いしたいのですが。

○岸本氏 それぞれの地域の活動というのは、本当に新しい価値を生み出している、地域から元気になるんだなというのを2つの事例から学ばせていただいたなと思いました。

美咲さん、1日8,000人のイベントで、あれだけの企業や学生などを引き込んでくるのはすごいこと思ったのですが、そのきっかけというか、どこから始まって、何が魅力でそんなに集まっているのかというのを、何かあったら教えていただけたらうれしいなと思いました。

あと、藤井さんの御活動もすごいなと思って、人間性の回復というか、新しい働き方や価値が、もちろん過疎地域の活性化でもあるんだけれども、そこから新しい人間性の回復というのが生まれてきているんだなというふうに感じました。ありがとうございました。

○石田氏 ありがとうございます。

では、美咲さん、もし補足があったら、巻き込みの話。

○美咲氏 2001年に5つの子ども劇場が一緒になって法人格を取って新しい団体として出発したときに、もう少し全体的に子どものことをという思いがあって、それぞれの地域でやっていたものが一緒に全精力を使って、起きた最初のきっかけは、多分そうだったと思います。でも、企業の方たちも3年ぐらいで広告予算などですと終わる事業が多い中で、4年目、5年目といったら、伺ってお話に上がったときに、おめでとうございます、続いていてすごいねと言ってくれるようなお声も聞けたりすると、私たちもまた頑張ろうといった感じにつながっていったのかなと思います。

○石田氏 ありがとうございます。

もともと子ども劇場の活動という基盤もあったけれども、そこから巻き込んで、引き込んでいって、今に至るといった感じですかね。

深尾さんからも質問とかコメントとかありましたら。

○深尾氏 子ども劇場の活動は、今、結構息切れしていて、なかなかうまく転換できていないという中で、これだけやられているのは非常にすごいなと思います。全国的な色々なネットワークをお持ちで、多分子ども劇場や、ネットワークをお持ちだけれども、何で岡山で皆さんが、ある意味でみんなからお金も集まって、資源も集まって、新しい展開をや

り続けてこれたのかというところをぜひ後でお伺いしたいのと、藤井さん、格好いいですね。

○藤井氏 いや、どうもありがとうございます。深尾さんには負けます。

○深尾氏 ここでほめ殺ししてもしょうがないですけども、格好いいなと思いました。僕なんか、素直に、こういう生き方や、考え方をこうやって地域に入って行って実践し、まちの人に愛されていますね。きっと。そういうことをやれるのはすごいなと単純に思ったのと、だけど、多分周りの大人などは、そんな食えないことをやるなどか、いろいろネガティブなことも言われていると思うし、若い人たちがやっても継続性がないじゃないかと言われていると思うんですけども、僕なんかはそうじゃなくて、そこに希望や未来が見えた気がするんですね。この間、地域おこし協力隊からやってこられた中で、藤井さんなりに見えてきた未来というか、大人たちがしたり顔に、農業なんて食えないとか、田舎に行ったら、そんな思いつきで行ったらだめだ、といったことを多分色々な人が言うと思いますが、それに抗う、今見えている確信のようなものをお聞きできればいいなと思いました。

○藤井氏 確信的なことはないのですが、やってきている中で、農山村に若い人が少ないと思っていて、農山村の資源と若い人のアイデアと発想という、そこに大人たちのバックアップがつくという形になっているなと思って、若い人とバックアップと、そして、地域の資源というところで、新しい価値をつくってということが必要だということ、それは、もちろん今まで生きてきた高齢者の方々にはわからないところも当然あるんです。でも、それをやって見せてというところをやっていきたいなと思っています。

○深尾氏 まさにイノベーションのサイクルがうまく回っている。課題は何ですか。

○藤井氏 課題は、今は組織づくりです。個人に仕事や依頼などはたくさんくるのですが、耐えきれなくて、チームとしてやるということで、もっと社会的にしっかりした価値を提供していけると思っているので、そこをきちんとつくれるかどうかということがこれからの課題だと思っています。

○石田氏 藤井さんのように、まず自分が頑張るぞということで頑張っている者が、地域の仕組みになるためには、そこで働くというか、生活していけないといけない、色々な仕組みづくりがあると思うのですが、この後、資金ということで、最初に内閣府の坂井補佐からのお話もありましたが、寄附文化を醸成するのも一つの方法と思っています。私たちの組織も、何かやろうよということに対して、地域で同じように思っていた人がなかなか時間を使えないけれども、それこそ、先ほど言った応援したいんだということでできた組織ですが、寄附の事例といいますか、力ということを話題提供としましてパブリックリソース財団の岸本さんからお話しただけならと思いますので、よろしく願いいたします。

○岸本氏 東京のパブリックリソース財団というところで働いております岸本と申します。少しお時間をいただいて、今、私どものやっている活動を御案内申し上げたいと思います。

「意志ある寄附」で社会を変える。これが私たちのミッション、目的であります。これ

は、先ほど深尾さんが、社会課題認知、それがあるところまでいくと行政セクターにも理解されていく。協働というところになる。その手前のところを支えているのは市民社会だというお話をされたと思うのですけれども、私どもも全くそこに共感して、「意志ある寄附」で、寄附というのは民間の寄附ですよね。市民、企業の寄附で社会を変えていくというところをやりたいなと思って活動しているところです。

先ほどもお話に出ましたが、例えば、高齢社会、今、介護制度がありますが、介護保険制度ができたのは2000年です。日本で最初に、介護というのは家庭の問題ではなくて社会の問題、娘や嫁の問題ではなくて、社会で支えていくんだという介護サービスの社会観についてお話ししたのは、評論家の樋口恵子さんで、1983年でした。1983年から2000年の間、17年間の空白の時期があります。

それから、先ほどのDVで言うと、日本で最初の女性シェルターができた、DVから逃げ出してきた女性のためのシェルターができた、それは1982年です。DV基本法ができたのが2001年です。そうすると、やはり18年間の空白時期があります。私はこのことを「空白の20年」と呼んでいます、色々な社会課題があり、このパターンが繰り返されています。その空白の時期をできるだけ短くしたい。あるいは空白の時期を支えるための資金は寄附、助成金しかないと思っていますし、その担い手はやはりNPOや社会起業家だろう。そんな思いでやっている財団です。

私どもは、NPO法人のパブリックリソースセンターというシンクタンクだったのですが、これが設立母体となって設立した団体で、2013年1月に公益認定を得た、まだできたての財団であります。設立時に291名の個人・法人の方の御支援で税額控除資格を取得したという意味で、みんなで作る財団おかやまと同じような市民財団と考えています。

私どもは、普通ですと市民コミュニティ財団、深尾さんのところでは、市民コミュニティ財団というのですが、私どもの場合は、東京に立地しているということもあって、特にコミュニティ、限定されたコミュニティというのは余り持っておりません。御寄付は全国、海外から受け入れていくということで、社会課題の解決を目指していくということ、それと、お金を出すだけではなくて、マネジメントのシェアも行うという成果志向型の財団であることを特色にしています。

私どもは、NPO法人パブリックリソースセンターの時代には、私どもの顧客は誰といったときに、NPOを支援するというのがミッションでした。今、私たちは、顧客は誰と聞かれたらば、寄附者の方、市民の方という立場をとっています。

今日共助社会について語る会で、これまでパネラーの方たちは、みんなNPOの立場や社会起業家、活動家の立場でお話しなさってきたと思います。私はここで、普通の個人にとって共助社会とは何だろうということでお話したいと思います。

日本の寄附市場が米国と比較してどの程度なのかという資料がこちらですけれども、日本の寄附市場は、これは為替レートで色々変わりますが、アメリカに比べて約20分の1。GDPが2分の1ですから、それに比べると、日本の市民社会はどれぐらい小さいか。さっき

の「空白の20年」のように、支える力というのはどれぐらい小さいのかというのがわかると思います。

しかも、日本の個人寄附の3分の1は宗教関連。お布施やお賽銭、そちらなんです。そうすると、本当の市民活動を支えるという部分がどれぐらい小さいかというのがよくわかるのではないかと思います。

先ほどからあるように、社会の課題があるから、支えなければいけないと言いますが、じゃ、もう一度個人の立場に立ったときに、支える活動に参加するというのはどういう意味があるのだろうと改めて問わなくてはならないのではないかと思います。

少し唐突ですが、人はなぜ寄附するのか、寄附がなぜ必要なのかということで、私たちは財団の設立記念のときに、田口さんという老荘思想家を呼んでお話を伺いました。その心というのは、寄附というのが本当に人間にとって必要なことなのか、ご飯を食べるように必要なことなのか、誰もが寄附しなければいけないことなのかどうかということについて、私はどうしても答えが欲しかった。私たちのやっていることは、ほんのちょっと余裕がある人の問題なのか、普通の人間にとってみんな同じ問題なのかということのをどうしても私は答えが欲しかった。それで、老荘思想家の田口さんという方にお話を伺いました。

そのとき出てきた言葉というのは、日本人は、徳というバリューを、価値を、心の底に持っている。DNAの中に持っている民族なんだ。ほかの人に対して自分のできる範囲で自己の最善を尽くすこと、他を助けるということによって生きがいを感じるんだ。よく言いますよね。誰かのためなら生きていける。そこから人間というのは元気を持っているんだという言葉をいただいて、私は、寄附というのが一部の人の問題ではなくて、全ての人にかかわることだなと思いました。

私がこの財団を始めるきっかけになったエピソードをちょっと御紹介したいのですが、私は、25年ぐらいワーキングマザーということをして自分のアイデンティティにして生きてきて、先ほど美咲さんのお話にもありましたが、子ども劇場の活動や、まちづくりの活動などを地域でやっていました。そのときに、まちづくりの活動をしている中で御寄附をいただいたことがあったんですね。それがすごく自分の心の中に残って、それがきっかけで、こういう寄附を推進する財団の仕事をするようになりました。

その出来事というのは、まちづくりの活動の中で、私どもは地域の小さな公園の自主管理活動をしていました。草むしりをしていたときに、そこはきれいにお花が咲いて、地域の名所になっていたんですね。その自主管理で、私が草むしりをしているときに、年配の紳士が私のところにやってきて、この活動は市民による活動なのかということを手振り手振りでお聞きになったんです。手振り手振りで聞いたというのは、その人は口がきけませんでした。それで、ジャケットの上によだれかけをかけている高齢者の方で、よだれかけをかけているぐらいですから、よだれが出ていて、発語はなくて、手振り手振り、公園の草むしりの状態や、看板など、あちらこちらを指差しながら、これが市民の活動かどうかということを確認なさったんですね。

ひとしきりそれが終わった後、その方は、ふところから長財布を出されて、1万円札を出して、私の手の内にそれを入れていただきました。結構ですと、私たちはボランティアでやっていますからお金をいただくなんてと押し返したのですが、その方は、自分の胸をたたかれて、手振りで、私の気持ちだということを強調されて、1万円札を手の中に入れてもらいました。

それが私が寄附をもらった最初の出来事でした。このことはずっと私の気持ちの中に残りまして、あれは何だったんだろうと。その方は、後でよだれかけをあけてみたら、ここに気管支切開の後があって、何か手術をなさったのでお声が出なかったんだということがわかったのですが、散歩の途中で1万円札を草むしりをしているボランティアにあげるといのは、しょっちゅうある行動ではないと思いました。その方が、変な言い方ですけども、それなりの社会的地位を持っておられて、そして判断力があって、だけれども、何もできなくて、この活動がいいと思っていて、この地域に対する共感と誇りを持っていて、その思いを込めて1万円札をくださったのではないかと。逆に言うと、その方が御自身の誇りや意志を表明する方法は、寄附以外になかったと思います。私はそういう個人の尊厳や価値観、誇り、共感、意志など、そういうものを示す手段として寄附があると思っています。それを推進したいと思って、この財団を始めました。

これがすごく特殊なのかどうかというのが私の中にすごく残っていたんですが、この話を田口さんにしたところ、それは誰にとっても人生を完結させる最後の一振りに必要なんだよ、社会貢献や寄附ということで、その人がずっと生きていることの最後の画竜点睛のような、その人らしさや、その人の人生の意味は完結するんだよ。あなたたちの財団はそのことをお手伝いしているんだよというふうに言ってもらって、私はすごく、これから寄附を推進するということの必要性、誰にとっても必要なのではないかと思ったところです。

そして、最近もう少しわかったことがあります。Five Ways to Wellbeing。これはイギリスのNEFという社会起業家系のシンクタンクが発表したところですが、ウェルフェアからウェルビーイングへという、大きな社会保障の変化がイギリスで起きています。ウェルフェアというのは、お金でその人の最低限の生活を支えるという考え方です。それだけではいけなくて、これからはウェルビーイングだ。その人の人権が守られ、全ての人の人権が守られ、豊かな生活をしていくためのウェルビーイング。ウェルフェアからウェルビーイング。じゃ、お金だけじゃなく、何が必要なのかといったときに、コネクト、つながること、ビー・アクティブ、社会的であること。テイク・ノーティス、気づきを持ちつつ毎日を生きること。キープ・ラーニング、学び続けること。そして最後にギブ。何かしら自分ができることを社会に出す。それがウェルビーイングを実現する5つ目の手段であるということも言われています。

前段が長くなりましたが、そういう思いから、そして思いをつなげるというのは、単にその人の言うことを、寄附者の考えていることをハイハイと言って聞くというよりは、私たちの役割については、寄附者の思いを社会化する。社会の具体的な課題と人の課題の

解決法、さきほど美咲さんと藤井さんのような活動を御紹介して具体的につなげていく。昇華すると言うんでしょうか、より高次元のところにもっていくためのお手伝いだと思っています。

3段階あるかなと思ってまして、第一歩を踏み出すときということで、オンライン寄附や、ブック募金、本や自動販売機で寄附ができるとか、誰でも気軽にできるというのから始まり、今は第2段階目と第3段階目に注力をしているところです。

例えば、ボランティアや現場訪問の場に寄附者をお連れするとか、ドナーサークルとあって、みんなで話し合いながら、私の社会貢献先、投資先を決めるというような活動、それから、思いを込めた基金の設定ということで、個人のお一人お一人の方のお名前を冠した寄附も今やろうとしているところです。

思いを込めた寄附の設定という意味では、今年初めて「おもいやり基金」ということで、ある寄附者の方の御家族の思い出を具体化するという基金をつくることができました。

そんな活動をしているところです。

あと、私どもが目指す寄附スタイルということで、先ほどの美咲さんや藤井さんのようなNPOとの関係で言いますと、コミュニケーションというのはすごく大事だなと思っています。寄附者の方とNPO起業家を結ぶコミュニケーション、それをつなぐのが私どもの役割だというふうに思っています。

では、つなぐためにどういう方法があるかということでやっているのが、1つは、寄附の適格性審査ということで、いろいろな診断シートをもってやっているのですが、NPOや社会起業家のことが寄附先として信頼できるかというような寄附適格性審査をしたり、あるいは寄附先の方に助成金だけでなくマネジメント支援を行うというような活動、それから、助成活動した成果の評価をして、それを寄附者にフィードバックしていく。このあたりを今重要視しながら進めているところです。

NPOの信頼される寄附先となるためにということで、5つの視点から信頼できるNPOを選ぶということで、診断シートをもって、あるいは信頼されるNPOとなるための指針ということで御提供をしているところです。

それから、あと、今、私どもが力を入れているのが、社会課題とその解決方法を寄附者の方に御案内をするということで、今、特に力を入れているのは、教育基金と、アート&ヘルス基金ということです。

教育基金のほうは、今、親世代の経済格差が子どもの将来に影響を及ぼすということが起きています。子どもは生まれる家庭を選べませんので、全ての子どもが自分の力を十全に使える環境をつくらうということで活動している、教育の課題解決に取り組むNPO、社会起業家が出てきています。この問題そのものを寄附者の方に見せて、あるいはその解決方法を提示しているNPOを御紹介するというのをしながら、教育基金というのを拡大しようとしているところです。

それから、もう一つがアート&ヘルス基金ということで、これから高齢社会で必要とな

る病院や施設と、あるいはコミュニティセンターなど、人が生きるということの現場にアートを導入して、生き生きとした場をつくるためのアート&ヘルス基金もやっております。

こういったアート&ヘルス基金や教育基金を立ち上げる上ですごく必要だなと思っているのが、リサーチの能力が私どものような中間組織では必要だなと思い、このあたりを今後とも強化していきたいと思っているところです。

これからも高齢社会のある意味で言えば主役であるシニア層のゴールデンエイジの社会貢献を支援していきたいと思っているところです。

ありがとうございました。(拍手)

○石田氏 ありがとうございました。

寄附を社会参画という手段として捉えて、そのために、安心して、その人の意志に沿った寄附が提供できるということで、団体の評価をしたり、また、色々な手段で寄附集めということだったのですが、少しだけ補足でお伺いしたいのですが、資料の後半にも企業の事例や、企業が寄附を社員でされている事例があるのですが、特に企業の方が寄附先を選ぶときの指標や、どういう動機で寄附しているかといったことがあれば教えていただけたらと思いますが。

○岸本氏 企業というのも、私どもがお付き合いのある企業は、全国規模の上場企業が多いのですが、上場企業ですら、企業の存在価値というのが今変わってきているのかな。単に儲けるだけではなくて、自分たちが何の社会価値を社会に提供しているのかということに非常に意識するようになってきている。あるいはそれを意識しながら企業ブランドをつくってきているというふうに思います。

そういう意味で、その会社がどういう社会価値を未来に向かって提案しようとしているのか、それと非常に親和性のあるところ、その会社らしい、その意味で、事業や、事業が生み出す価値と親和性のあるところで社会貢献をしていきたい。それから、自分の会社が持っているリソース、それがノウハウであったりとか、機材であったりとか、あるいは社員であったりとか、そういう会社のリソースを使いながら、NPOと一緒に何かしらの価値をつくってきたいというのが、寄附先を選ぶときに考える重要なポイントではないかなと思います。

○石田氏 ありがとうございます。

今、企業の経済活動自体も、利益を求めるという一つの側面もありますが、こんな社会ならいいということでサービスを提供しているところに、加えて、自分たちが目指す社会、ほかのパートナーを集めるような手段の一つなのかなと思いました。ありがとうございました。

この後、これからはトークセッションということで、皆さんともお話をしながら、場合によっては、今発表いただいたパネリストの皆さんに質問したいことなどもあると思いますので、これからの時間でお伺いしていければと思っております。

これからグループでトークセッションということでお話しいただこうと思っています。

25分ぐらい皆さんでお話しただいて、その後、テーブルで出たキーワードなどを発表いただくと思っているのですが、特に、例えば今聞いた感想や、もしくは聞きたいこと、質問、あと、自分の、今日は特に子育てのこととか、教育のことや、どうやって学ぶかということが一つの切り口でもあったのですが、そのこと以外でもいいですが、自分の周りにある事例や、こんなことでお互いに協力するようなことが始まっているよというようなことや、もう一つ、自分も実はしたいことがあるんだけど、こういうことがネックになって、例えば時間がないとか、色々なことがあるかと思うのですが、ネックになってできない。そのときに単純にネックになっていけないというだけではなくて、できれば、これがクリアできれば、例えば先ほどの寄附でも、実はしたいと思っているのだけれども、どんな団体があるかわからないとか、岸本さんのところでは、そのために団体の評価もされているということだったのですが、こういうことが進めば、自分がやりたいことがしやすいのに、といったことがこれからの時間でお話しただけたらと思っています。

グループごとで特にこういうふうに進行してくださいというのはないのですが、まず、よかったら、皆さんで、今日聞いた話のわからなかったところや感想を共有いただき、その後、特にこの2つの視点、自分の周りにある事例で、そのときにはほかの人がやることに参考になるような、始まったきっかけや、うまくいったきっかけという視点でお話しいただくことと、共助社会づくりを進めるためにということで、自分も参加したいけれども、これがネックになっているんだといったことをお話しただければと思っています。

机の上にA3の用紙が置いてありまして、特に皆さんの中で出てきたキーワードの中で、こういうことをこの会場の皆さんに聞いてもらいたいというようないい事例や、もしくは悩みですね。このことがクリアできたらできるのにといいことと出てきたキーワードがあったら、そこに書いておいていただけたらと思います。少し大きめに書いておいていただいて、後で皆さんに見せていただこうと思っています。

では、これからグループでお話しただいこうと思っています。もしパネリストの方に直接聞きたいことがあるという方は、スタッフが周りを回っていますので、声をかけていただけたら、例えば、藤井さん、ちょっと聞きたいんだけどとか、美咲さん、聞きたいんだけどとか、岸本さん、深尾さんに聞きたいんだけどもと言っていたら、机のほうにお伺いさせていただこうと思っていますので、よろしくお願いします。

さっき、自己紹介でも右の前の方に協力をいただきましたが、よかったら、そこの方から口火を切っていただいて、皆さんの、自分はこんな新しい発見があったとか、感想をお伝えいただけたらと思います。

(話し合い)

○石田氏 では、各グループの話しあった内容を見て回りたいと思います。社会体験共有、これはどういう意味ですか。

○参加者 説明させていただきます。

岡山市役所安全安心ネットワークのものです。

私たちのグループでは、いろいろ話し合っ、2つのキーワード、これをつくってみました。

1つは、おたっしや会。これは、私、実は備前市に住んでおまして、私の父が今83歳ですけれども、敬老会とは全く別な組織でおたっしや会という組織がありまして、誰でも、何百円か持っていったりするんですが、それさえ持っていけば、グラウンドゴルフをやったり、カラオケをやったり、色々なことが地域の人とみんなのできるという会なんです、そういうのが今後、地域には必要になるんじゃないかなと。そういうことを、今は老人のほうだけですけれども、そういうことをやったりとか、色々なことで、それがネットワークという形になっていくのではないかなというのが1つ。

もう一点は、体験共有ということで、色々な話が出た中で、やはり体験してみなければわからないよねということなんです。まずはその場所に行って、そのことを体験してみても、すると、自分以外の来ている人がどれだけすごいのかとか、例えば健康づくりにしてもそうですが、非常にお年を召した方でも、自分よりとても元気な人をたくさん見ていたら、こんなことをしていたらいかんわと自分も思いますし、また、そのことを、こんなだったら、私の両親ももっともっと元気でおってもらうためには、こんなことをやってもらったらいいなというような発想になっていくんじゃないかということも思っ、ということで、この2点を選びました。必要なものとしては、体験共有の中では、時間と場所が必要なのではないかということです。

以上です。(拍手)

○石田氏 ありがとうございます。

時間というのは、参加するために、準備をするために。

○参加者 というより、それを継続していく。

○石田氏 なるほど。根づかせるためにということですね。

○参加者 はい。

○石田氏 まずは知ることによってできるような場づくりが必要という話が出てきましたけれども、皆さん、ちょっと挙げていただいてもいいですか。こういうキーワードが出ましたというのを。

ここは、情報。情報が足りない。知ることが大事。

○参加者 発信と共有。

○石田氏 なるほど。情報の発信と共有という話だったり、企業、NPO、行政をつなぐ話し合いの場や、お金を回す仕組みが必要なんじゃないか。

ここは、持続性が大事と言うけど、地元の受け入れや資金調達、人材、モチベーションなど、問題が色々ありますよねということで、色々な大変なことがあるなという共有で終わったということかな。

ここは、きっかけの道までアンテナを張ることが大切だと感じました。社会の中で寄附

を文化として根づかせるために意識を変えていくことが必要。国や地方行政は情報を持っているが、なかなか触れる機会がない。これはどういうことなのでしょう。

○参加者 私は大学生なんですが、今日初めて寄附文化という言葉を知ったり、ボランティアをしようと思っても、どこでやっているのかがわからなかったりするの、そういうのを大学生や学生がすぐわかるような情報提供をしていただけると、こちらも参加しやすいなと思っています。

○石田氏 ありがとうございます。

それは、まずは機会を知る情報だったり、中身というか、どんな組織とか、そういうこととかですか。

ほかには、ここではどんな点が。

つながり。選択ができるネットワークの必要性や、表現する場の必要性。これはどんな意味でしょうか。

○参加者 ちょうど東日本大震災の支援関連にかかわっている私と、それから、子どもセンターさんで具体的に今までもいろいろとお世話になっていて、そのお話を色々とさせていただいたんですが、やはりマイノリティの方たち、困っている方たちが何か支援を選べる、選択ができるということがすごく大事だよね。すごく困っている立場になると、選ぶことができなくなっていくので、そういった選択肢があるというのは大事だよね。それを支えられるネットワークが網の目のように細くなるのが大事だよねという話になりました。

それから、そういった困った方たちが外に向かって表現をする。自分が今困っていることを表現するというのも大事だよねということで、そういった場が必要。

最終的には、どういったフェーズにいらっしゃる方でも、行政の方でも、市民の方でも、結局は人といった話になりました。

○石田氏 その人がその気になってくれるか。

あと、何か。すばらしい発表だということ。

ここはどんな意見がありますか。

○参加者 ここは、岡山市子どもセンターの方が2人おられたということもあって、かなりピンポイントな話になったんですが、巻き込み力、すごいよね。8,000人といったら、フジャアーノの試合、1試合分の動員をそのイベントで巻き込んでいてすごいよねという話と、対照的に、NPO法人のホームレス支援きずなのかたもおられて、深尾さんの話にあった、認知される前の段階でどうやって共感してもらって、資源、人だったり、お金だったりというのを調達していくかというのは、みんなで支えていかないといけないとか、当事者意識を持たないといけないというのはわかったんですけども、じゃ、具体的にどうやってというところが結論が出なかったです。

○石田氏 ありがとうございます。

回ってお話を伺っていても、情報をどうやって知ってもらうか、かつ、どうやって情報

を得るかというのもキーワードで出ていたのかなと思います。その資金を得るにしても、先ほどのまだ認知が進まないときにどうやって共感を得るのかといったことも必要なのかなと。今出てきていた話でも、おたっしや会や体験共有のような場で知ってもらおうというのも一つなのかもしれないですし、資金を集めるにしても情報をどう伝えるかというのもキーワードなのかなと思います。

パネリストの皆さんに一言ずつ、これから意見を伺いたいと思いますが、美咲さんから順番に。

美咲さん、子どもセンターさん、巻き込みの話が色々なところで出ていたので、既に何度かそのつながりのこと、今までのつながりや、それぞれの環境を活かしてというふうなお話はありましたけれども、とはいえども、一番最初に始めるときは、なかなか声をかけるのにも勇気が要ったりとかということがあったと思うんですが、そのことも含めて一言。全体のことで御意見いただけたらと思います。

○美咲氏 私が岡山市子どもセンターになってから、名刺をつくって、いろいろなところに出かけて、子どもというような関係のところには色々突撃で行かせてもらっても、行政もそうですけれども、どこの何をしているおばちゃんが来た？といった感じで、すごく冷たい視線をされていましたし、今も行政の方は2年か3年で変わられるので、やっと仲よくなって、やっとわかってもらったかなと思ったら、また4月は初心に戻るみたいな感じで、でも、その初心に戻るときに、どういうことを伝えていけばわかっていただけるか、あるいは知り合いになった方がほかのところでもまた出会うこともあって、助けてくださることもあるので、そういうことを地道にやっていくということと、それから、私は「楽しい」というのはキーワードであるなと思っています。私個人もそうですし、団体としても、楽しいということを思わないと、苦しいことになってしまったりして。でも、時にはそういうふうに落ち込んだりするんですけども、それを一步一步やっていくことが秘訣かなと思っています。

今日はありがとうございました。(拍手)

○石田氏 ありがとうございました。

先ほど、おたっしや会の体験会の話でも、時間を続けていくことによってという話がありました。本当に一個ずつ続けることによって、今のような、いきなり8,000人になったということは多分ないでしょう。

藤井さんのほうからも今日の全体のことと、皆さんにもし自分の伝えたいことで加えることがあったらお願いします。

○藤井氏 僕の知り合い、まちづくりをやっている方で、「まちづくりは自分の足元から始まる」という言葉があって、確かに社会とか地域とかに必要とされていることというものもあるんですが、それを自分がやる意味というのをしっかり見つめる。それをまず自分が動いて実践することで、本当に応援者はついてくるという経験を僕はしていて、自分の足元を見るところからやっていく。それがまた自分の持続性にもつながっていくなと実感して

いるので、そういうことが何か一つ始めるといふか、足元を見つめながら始めていくということが、一步自分を変えていきたいとか、地域を変えていきたいということにつながっていくのかなというふうに思っています。

今日は皆さんありがとうございました。(拍手)

○石田氏 ありがとうございました。

2人のこともそうなのですが、皆さんのお話を伺っていたら、やはり1つは、どうやって伝えていくかということと、堅実に一步ずつ今を重ねるかということが重要なのかなと思うのですが、一步一步重ねるにしても、その活動の水面に上がっていくところまでを、1人ではなかなかパワーが足りないところを色々な人のかかわりで支えていくことが大切なのかなと思うのですが、最後に岸本さん、深尾さんに今日の感想とあわせて、特に認知が広まっていないときに、どうやって共感を集めたり、情報を伝えていくかということが、かなり皆さんも気になっているところかと思うので、含めてお話しいただけたらと思います。

○深尾氏 本日は本当にお招きいただきまして、ありがとうございました。

僕は外から岡山を見ていて、実は非常にいいというか、すごいんですね。すごいというのは何かというと、例えば、こういう財団がぱっとできて、石田さんのことを知っている人はたくさんいるかもしれませんが、県庁の職員をやめて、こういう世界に飛び込んで、これを本物にしようという覚悟を決めて真剣になっている人が、その横で今、パソコンを打って議事録をつくってくれていますけれども、今の課題を可視化させようといって、シェア・ウェブという岡山の課題を可視化させるんだといって、全国のモデルですよ。京都も今あれを真似して動かそうと思っていますが、なかなか動き出せないぐらい先進的な事例とか、それを本気で社会の可視化。要は、中間支援と言われる領域の人たちがかなり頑張っている。これは、全国的に見ても非常に期待の岡山というまちで。

何が言いたいかというと、先ほどの社会課題が浮かび上がらないところでは、実は中間支援と言われている人たちの役割がかなり変わってきているのだと思います。今まで、中間支援組織は存在している団体を応援していればよかったというか、そういうことしか逆に言えばしてこなかった。設立の講座や、会計の講座とかというのはある団体をいかに力づけるかということでしたね。課題にフォーカスを当てて、組織支援、それも大事なのですが、今、岡山でも中心に起こっているのは何かというと、課題をいかに目を向けてもらえるかという環境をいっばいつくったり、こういう財団をつくったり、いろいろなことが起こり始めていて、ぜひそういう動きをここで我々、皆さん方に共有していただきたいし、応援していただきたいし、それがひいてはそういう課題を可視化させていったり、みんなでそういうものをつくっていくということにつながっていくと思うんですね。

僕はそういうことを積み上げて、いろいろな全国の事例を見させてもらっていると、社会は変わろうとしています。パラダイムの転換というのは一日で起こることではないですが、確実に皆さんみたいな人たちが増えてきていますし、変な人たちですよ。役所の人は

仕事で来ているかもしれないけれども、昼間、学生にしても、こんなところにいる学生というのは変な学生ですよ。自覚を持っています？その自覚は大事ですね。自分は変人だ。変人というのは変える人なんです。こういう人が増えてきています。

例えば僕が国の会議でこういう話をしても、今までだったらあまり取り上げられなかった。だけど、先ほど内閣府の坂井補佐からあったように、そこにフックをかけて、「骨太の方針」に書こうとか、これは大事だという話になってきている。要は変わらざるを得ないところまできているわけですね。ただ、やり方が圧倒的多数の人たちはわからないんですね。

だから、逆に言えば、皆さん方がここでめげてしまうと、誰もわからなくなってしまうので、そういう意味でいくと、皆さん方は色々な情報を発信をしていただいて、かつ、伝えていくというか、何もできないという無力感ではなくて、今、できることがあるわけですね。確実に今日聞いたことを誰かに伝えるということだってできることなわけですから、そういう可能性、我々がある意味で、私自身もNPOをずっとつくってききましたけれども、踏ん張っていきながら、先ほどおっしゃったように、楽しむ。パラダイム、転換みたいなモデルがない時代で、地方が消えるとかという暗い話ばかりですけれども、そうではなくて、それを楽しみながらパラダイムを転換させていって、未来を切り開いていく。その最先端の知恵がここにあると思うんですね。

そういう意味では、そういう情報を共有するとか、課題を共有するというのはなかなか難しいけれども、やれることはあるはずなので、そういうことを一生懸命やっていかなければいけないというふうに、私自身も改めて、今日皆さん方の今の議論を聞いていても思いましたし、再確認をさせていただきました。

本当に今日はありがとうございました。(拍手)

○石田氏 岸本さんからよろしいでしょうか。

○岸本氏 今ので全てだったような感じで、蛇足になってしまうのではないかなと思わせて。

空白の20年をどう支えるのか、見えない課題をどう社会的認知を高めていくのかというので、冷静に客観的に、この課題が小さな問題ではなくて、いかに社会の問題かというのをきちんと分析し、解くというクールな客観性、それともう一つが、解決したときの笑顔。解決するとどんなうれしいことが待っているのかという、感情に訴える笑顔の部分、ビジョンをシーンで見せていくというか、その両方が必要なんじゃないかなというふうに思いました。

もう随分前になるのですがけれども、私、ある経営者の人たちを都内の、そのときはフリースクールだったのですけれども、不登校の問題というのがどういう問題なのかということを理解していただいて、そこへの資金的な支援をもってきたいというふうに思って、マイクロバスに経営者の人たちを乗せて、都内数箇所をツアーするというような仕事をしていたことがありました。

そのときに、団体を回ると、いかにその問題が大変かということは、みんな口々に語る。ですけれども、持ち時間15分がそれで終わってしまうんですね。最後の瞬間に、経営者というか、資金提供者サイドから、大変なことはわかった、ここの経営がすごく大変なのもわかった。問題の大変さもわかった。では、財源が倍になったら何が変わるのかという問いが出たときに、NPO側がそのときは絶句して終わったんです。倍になるということは一度も考えたことがなかったという少し正直なコメントがあって、そこでとまって終わってしまったんですね。すごく残念でした。どう変えられるのかというプレゼンテーションというか、ビジョンを語るというのが社会的な認知を変えていくという中でも大切なのではないかなと感じています。

今日は私も勉強になりました。ありがとうございました。(拍手)

○石田氏 皆さん、ありがとうございました。

話し足りなかったという方もいらっしゃるかもしれませんが、今日、1つのキーワードで情報をどうやって伝えるかもそうだし、知るかということがあったのかなと思うんですね。その先に、伝えることで資金や共感を集めていくということがあるのかなと思うのですが、きょうは参加の中には中間支援組織、県のボランティア・NPOセンター「ゆうあいセンター」所長や、岡山市のESD市民活動推進センターの所長も来ていますので、よかったら後でまた情報交換していただけたらと思います。

きょう、行政の方も多いということで、私、最後にファシリテーターとして感想を少しだけ述べさせていただくと、今まで行政は、説明責任を果たすための情報公開といいますか、情報開示していくことが非常に求められていたと思うのですが、これからは信頼関係をつくっていくために、頑張っている人や、必要なことに対して担保するというか、そういった情報提供、やはり行政が持つ安心感というか、信頼感を活かした情報提供の手法を、私たちのような組織も含めて一緒に考えていかないといけないのかなと思いました。

今日御参加の皆さんは、もし何かしたいという人があれば、ぜひ直接の活動であれば、きょう発表したお二方の団体もそうですし、ゆうあいセンターや、また県の機関、あと、私たちみんなでつくる財団おかやまや、岡山NPOセンターといった機関にお話しいただきましたら、僕たちは中間支援組織として情報をお届けできればと思っています。

今日は進行にも御協力いただきまして、皆さん、本当にどうもありがとうございました。(拍手)

○司会 岸本様、深尾様、藤井様、美咲様、石田様、どうもありがとうございました。
以上でパネルディスカッションを終了いたします。

皆様、いま一度盛大な拍手をお願いいたします。(拍手)

○司会 ありがとうございます。

本日は、長時間にわたり御清聴いただき、まことにありがとうございました。

以上をもちまして、本日のプログラムは終了とさせていただきます。

皆様、傘などお忘れ物等ございませんよう、お気をつけてお帰りください。

なお、お帰りの際は、アンケート用紙に御記入の上、受付までお持ちくださいますよう御協力をお願いいたします。

また、持ち込まれましたペットボトルなどのごみにつきましては、各自お持ち帰りくださいますよう、あわせてお願いいたします。

以上をもちまして、「地方共助社会づくり懇談会in岡山」を終了とさせていただきます。
本日の御参加、まことにありがとうございました。(拍手)